

**(4) 医療提供を目的とした介護保険施設等の
サービス提供実態及び介護医療院等への
移行に関する調査研究事業
(速報値)(案)**

(4)医療提供を目的とした介護保険施設等のサービス提供実態及び介護医療院等への移行に関する調査研究事業

1. 調査の目的

- ①介護医療院についてサービス提供の実態を把握すること
- ②介護療養型医療施設、医療療養病床及び介護療養型老人保健施設の移行予定や移行に関する課題について把握すること
- ③報酬体系の見直しが、介護老人保健施設のサービスにどのような影響を与えたかを調査すること

2. 調査方法

調査方法はいずれも調査票を用いた郵送調査。介護医療院は厚生労働省より令和2年3月31日時点の事業所名簿の提供を受けた。介護老人保健施設・介護療養型医療施設は、厚生労働省より提供を受けた全国の事業所名簿（介護報酬請求事業所）をもとに対象事業所を抽出。医療療養病床は地方厚生局が公表している情報を活用した。

令和2年9月11日時点

調査対象	母集団	抽出方法※3	発出数	回収数	回収率	有効回収率
介護医療院票	343	悉皆	319	125	39.2%	36.1%
入所者票	(※1)	無作為抽出	202	128	63.4%	55.0%
病院・診療所票	3,810	(※2)	1,501	534	35.6%	30.4%
介護療養型医療施設票	679	悉皆	634	202	31.9%	27.1%
医療療養病床票	3,590	無作為抽出	1,000	328	32.8%	30.0%
介護療養型老人保健施設票	134	悉皆	123	54	43.9%	36.5%
介護老人保健施設票	4,114	無作為抽出	2,000	681	34.1%	31.3%
退所者票	(※1)	無作為抽出	1,024	906	88.4%	88.4%

※1 協力事業所において、調査対象となる入所者数・退所者数を把握し、これをもとに発出数（配布数）とした（参考値）。母集団は不明とした。

※2 介護療養型医療施設、医療療養病床の抽出対象となった病院・診療所を対象とした。

※3 災害救助法の適用地域を除き発送

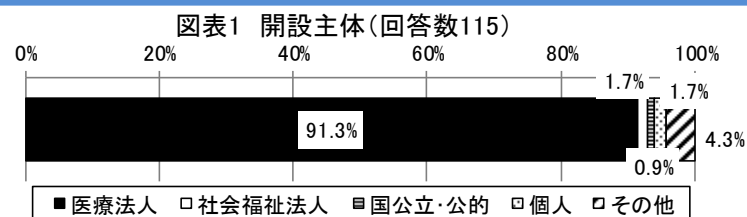
(4)医療提供を目的とした介護保険施設等のサービス提供実態及び介護医療院等への移行に関する調査研究事業 (介護医療院調査・施設票)

3. 調査結果概要

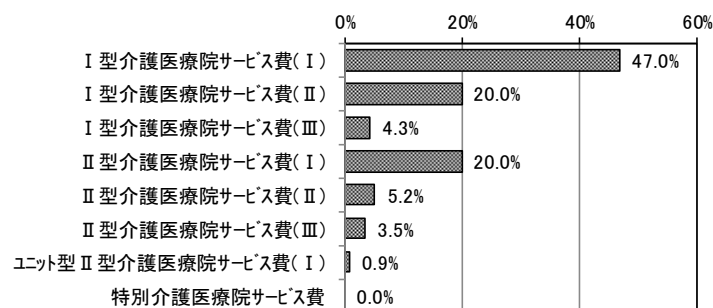
【介護医療院票：基本情報(問2、5～9)】

○介護医療院の開設主体は、「医療法人」が91.3%、類型は「Ⅰ型介護医療院サービス費(Ⅰ)」が47.0%であった。また、「病院を併設」が73.9%であった。

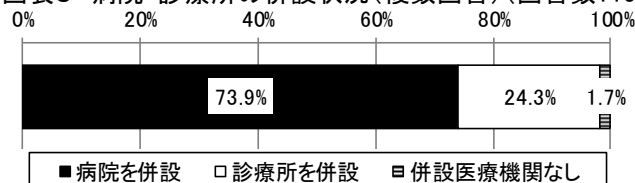
○実施している居宅介護サービスは「短期入所療養介護」が67.0%であった。このうち、介護医療院移行前に短期入所療養介護を実施していなかったのは、36.4%だった。短期入所療養介護を始めた理由は「介護医療院の機能として重要と考えたため」が46.4%であった。



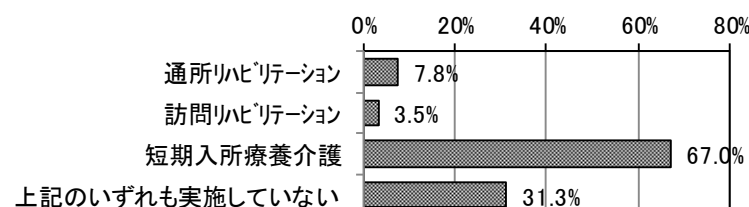
図表2 類型(複数回答)(回答数115)



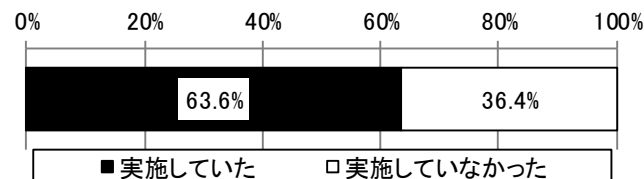
図表3 病院・診療所の併設状況(複数回答)(回答数115)



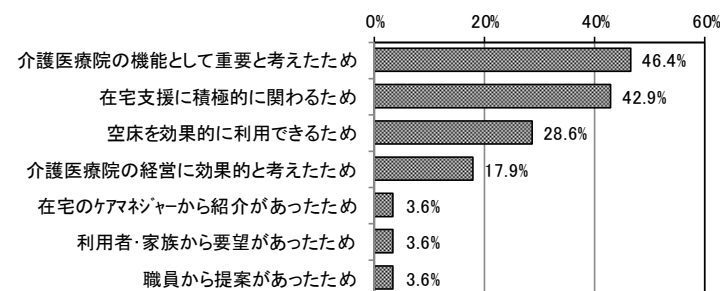
図表4 実施している居宅介護サービス(複数回答)(回答数115)



図表5 (現在、短期入所療養介護を実施している場合)
介護医療院移行前の短期入所療養介護の実施の有無(回答数77)



図表6 短期入所療養介護を始めた理由(複数回答)(回答数28)



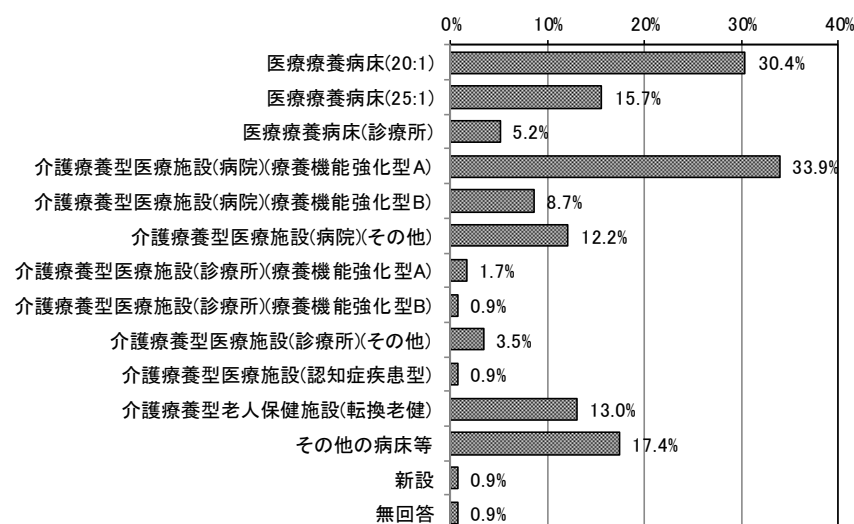
※類型(Ⅰ型、Ⅱ型の別)は、母集団と概ね相違なく、偏りがないことを確認した。

(4)医療提供を目的とした介護保険施設等のサービス提供実態及び介護医療院等への移行に関する調査研究事業 (介護医療院調査・施設票)

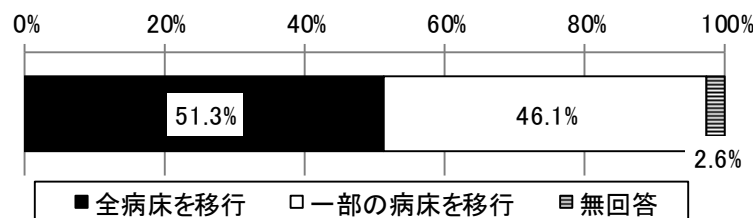
【介護医療院票：移行の準備等(問15、20)】

- 開設前の施設は、「介護療養型医療施設(病院)(療養機能強化型A)」が33.9%であった。
- 移行の規模は、「全病床を移行」が51.3%であった。
- 既存建物の活用について「そのまま活用」が55.7%であった。
- 開設に向けた準備は「家具・パーテーション等を購入」が84.3%であった。
- 療養環境減算は(Ⅰ)が18.3%、(Ⅱ)が12.2%であった。

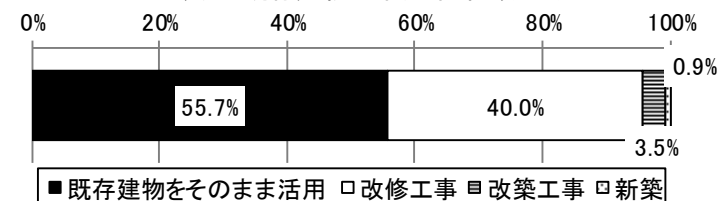
図表7 開設前の施設(複数回答)(回答数115)



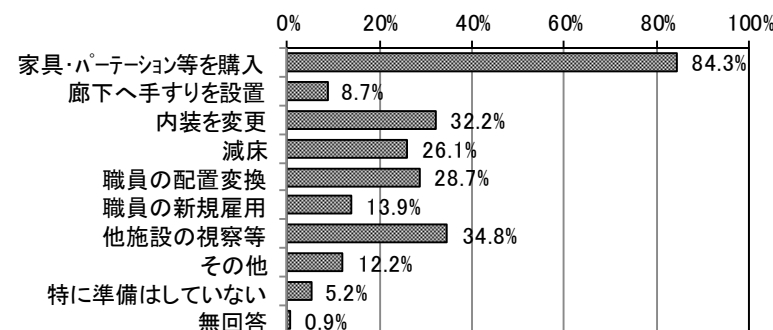
図表8 移行の規模(回答数115)



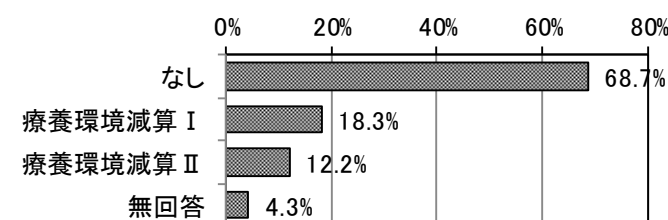
図表9 既存建物の活用(回答数115)



図表10 開設に向けた準備(複数回答)(回答数115)



図表11 療養環境減算(複数回答)(回答数115)



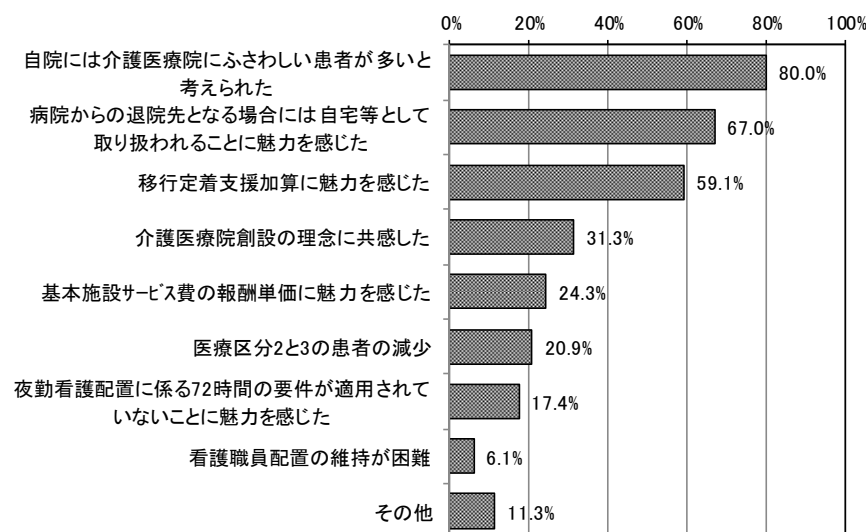
(4)医療提供を目的とした介護保険施設等のサービス提供実態及び介護医療院等への移行に関する調査研究事業 (介護医療院調査・施設票)

【介護医療院票：移行時の状況(問19、21)】

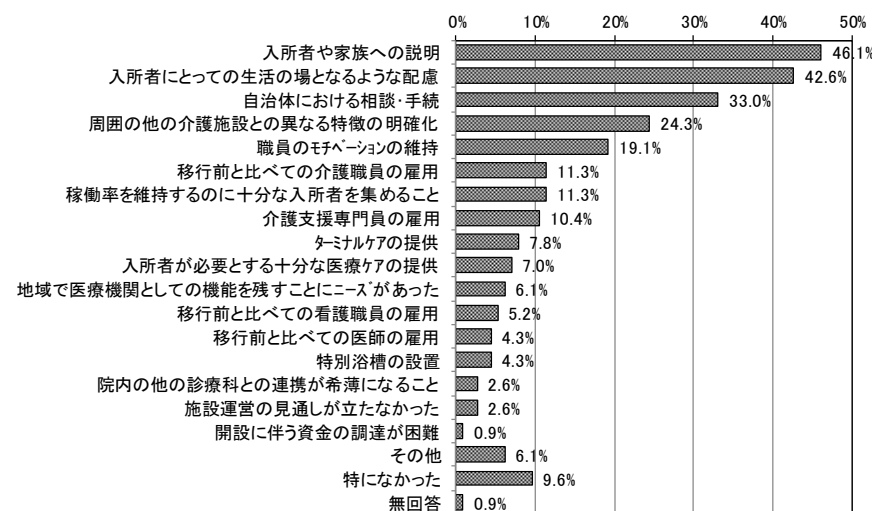
○介護医療院の開設を決めた理由は、「自院には介護医療院にふさわしい患者が多いと考えられた」が80.0%、「病院からの退院先となる場合には自宅等として取り扱われることに魅力を感じた」が67.0%であった。

○介護医療院の開設にあたっての課題・困難は、「入所者や家族への説明」が46.1%、「入所者にとっての生活の場となるような配慮」が42.6%であった。

図表12 介護医療院の開設を決めた理由(複数回答)(回答数115)



図表13 介護医療院の開設にあたっての課題・困難(複数回答)(回答数115)



(4)医療提供を目的とした介護保険施設等のサービス提供実態及び介護医療院等への移行に関する調査研究事業
(介護医療院調査・施設票、介護療養型医療施設票、医療療養病床票、介護療養型老健票)

【入所者の状態(介護医療院票問4、問28～30、介護療養型医療施設票問2、4、医療療養病床票問3、5、介護療養型老健票1、4)】

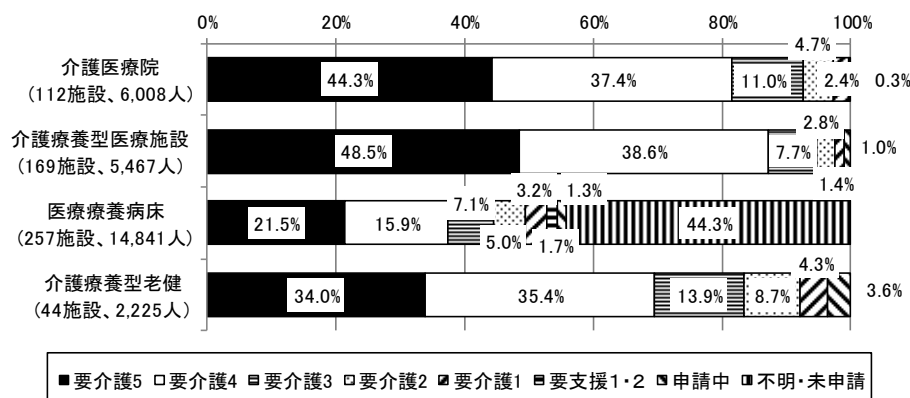
○入所定員は、介護医療院は平均57.6人であった。

○介護医療院の入所者の状態は、「要介護5」及び「要介護4」の合計が81.7%、「医療区分1」が52.7%、「ADL区分3」が40.2%であった。

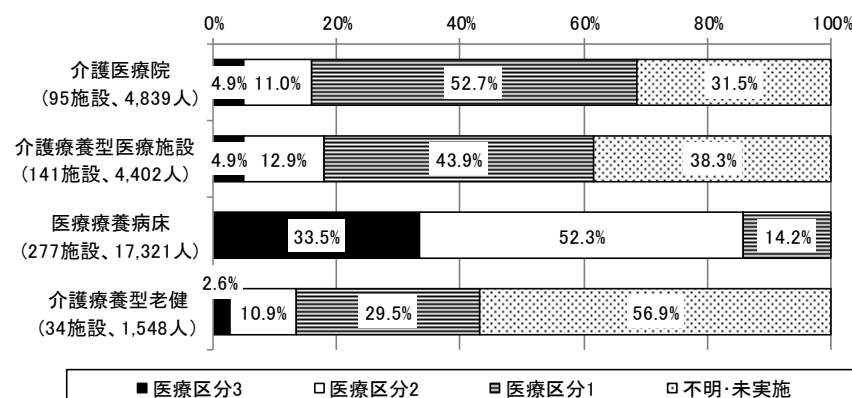
図表14 入所定員・病床数

	回答数	平均値	標準偏差
介護医療院の定員(人)	115	57.6	46.9
介護療養型医療施設の定員(人)	172	36.4	35.1
医療療養病床の病床数(床)	300	61.4	59.0
介護療養型老健の定員(人)	45	54.3	40.2

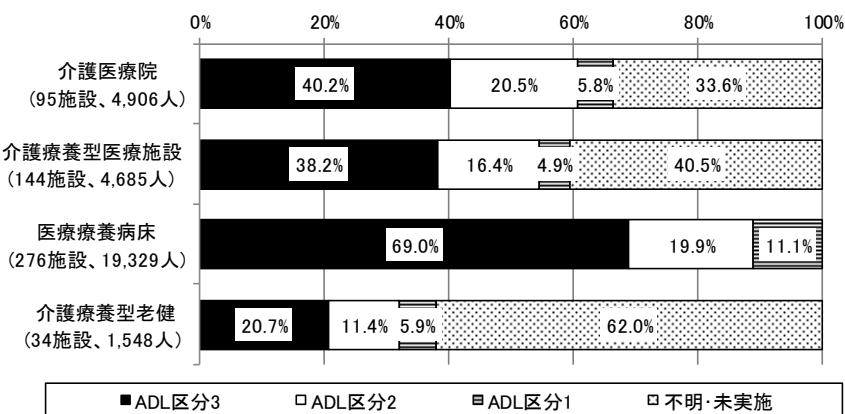
図表15 要介護度



図表16 医療区分



図表17 ADL区分

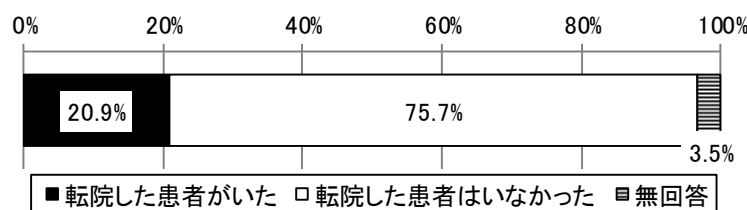


(4)医療提供を目的とした介護保険施設等のサービス提供実態及び介護医療院等への移行に関する調査研究事業 (介護医療院調査・施設票)

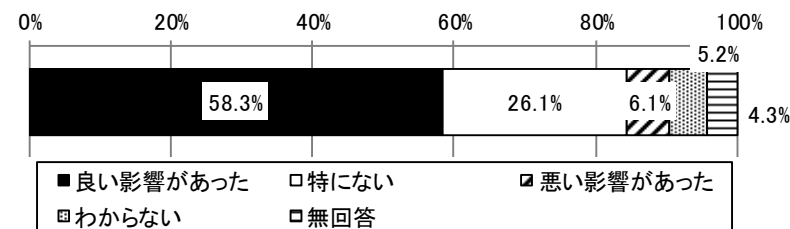
【介護医療院票：移行時の状況(問24、25、27)】

- 移行にあたって転院・転棟した患者は、「いなかった」が75.7%であった。転院・転棟した患者の理由は、「医療の必要性が高かった」が60.4%であった。
- 移行前後、経営面に「良い影響があった」が58.3%、「悪い影響があった」が6.1%であった。
- 介護医療院へ移行してよかったことは、「経営面でプラスとなった」が40.0%、「ケアへの意識が変わった」が31.3%であった。

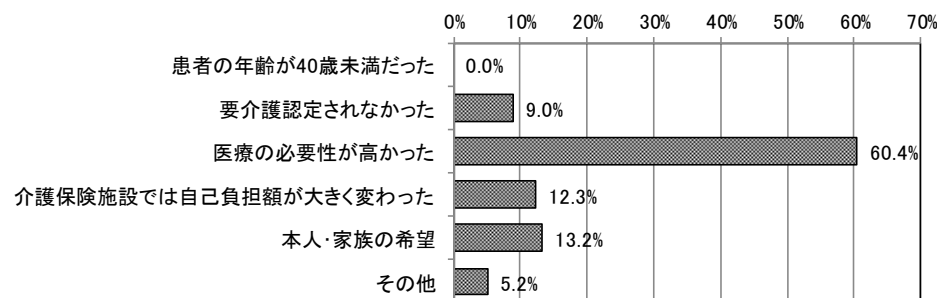
図表18 移行にあたって転院・転棟した患者(回答数115)



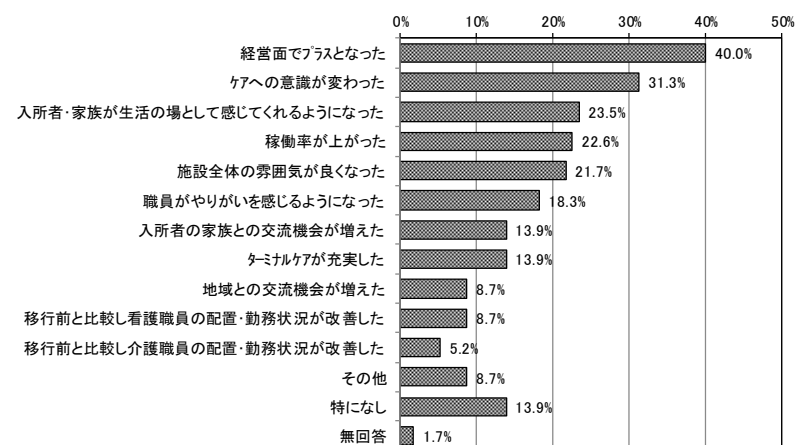
図表20 移行前後の経営面での影響(回答数115)



図表19 移行にあたって転院・転棟した患者の理由(回答数212)



図表21 介護医療院へ移行してよかったこと(複数回答)(回答数115)



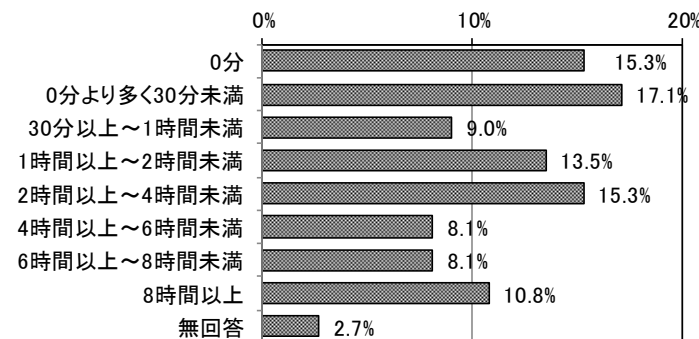
(4)医療提供を目的とした介護保険施設等のサービス提供実態及び介護医療院等への移行に関する調査研究事業
(介護医療院調査・施設票・入所者票)

【介護医療院入所者票：入所者のケア（施設票問35、入所者票問10、11）】

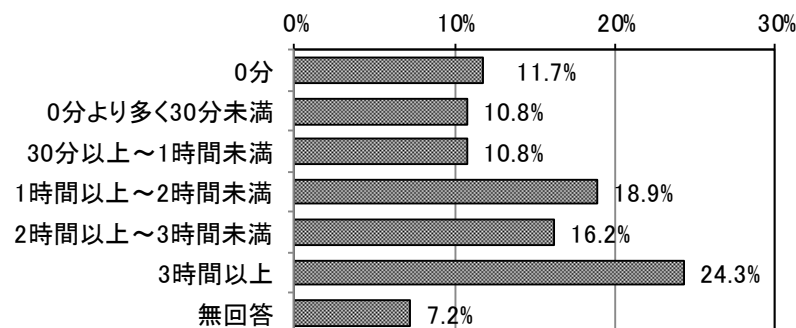
○介護医療院の入所者の日中の平均的な離床時間は「0分より多く30分未満」が17.1%、
日中の平均的なベッド座位時間は、「3時間以上」が24.3%であった。

○医療処置の実施率は、「リハビリテーション」が73.5%、「浣腸」が30.0%、「排便」が
28.3%、「喀痰吸引」が27.7%であった。

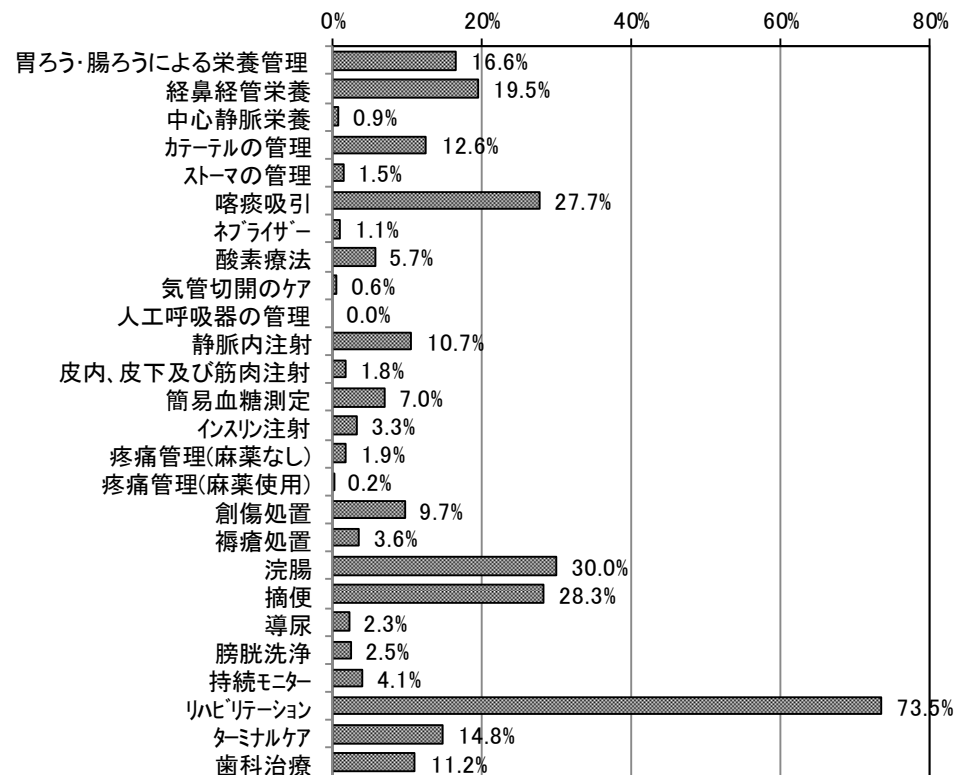
図表22 日中の平均的なベッド離床時間(回答数111)



図表23 日中の平均的なベッド座位時間(回答数111)



図表24 医療処置の実施率(回答数107施設、6,067人)

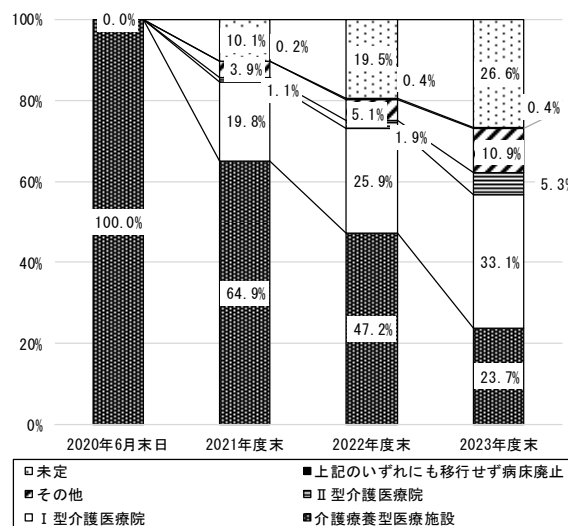


(4)医療提供を目的とした介護保険施設等のサービス提供実態及び介護医療院等への移行に関する調査研究事業 (病院・診療所・介護療養型老健)

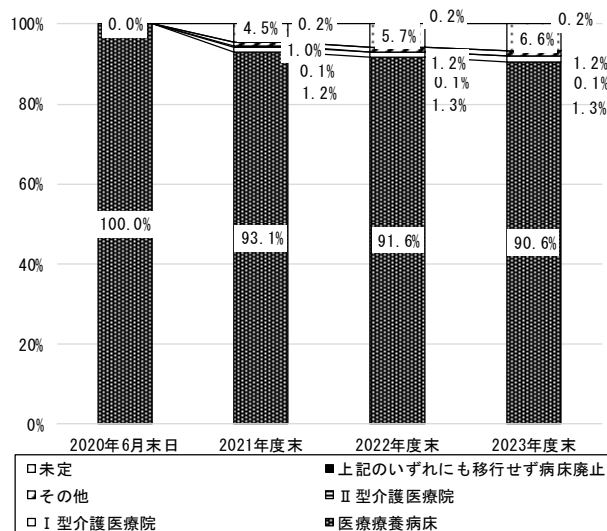
【介護療養型医療施設票(問7)、医療療養病床票・介護療養型老健票(問8)】

○2023年度末の病床の移行予定は、介護療養型医療施設では「Ⅰ型介護医療院」が33.1%であった。医療療養病床では、「医療療養病床」が90.6%、介護療養型老健では「介護老人保健施設」が77.2%であった。

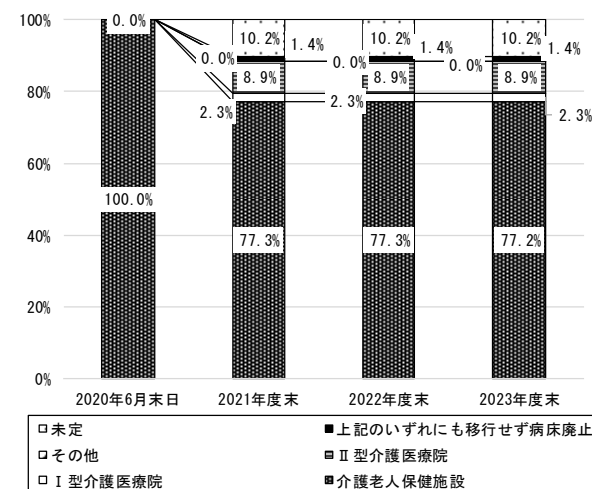
図表25 介護療養型医療施設の移行予定
(172施設、6,263床)



図表26 医療療養病床の移行予定
(300施設、18,406床)



図表27 介護療養型老健の移行予定
(45施設、2,442床)

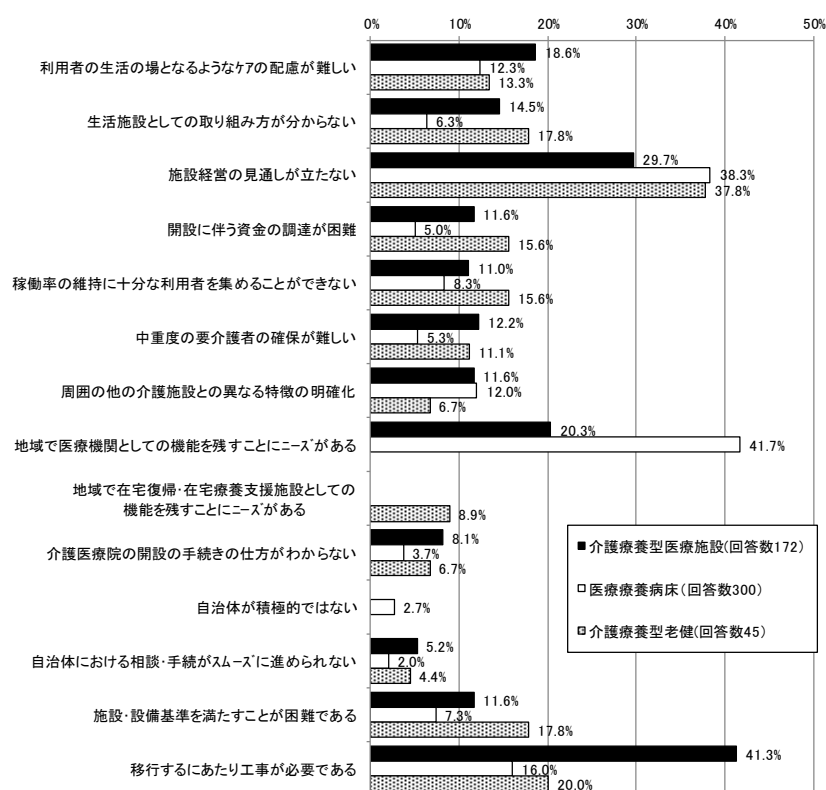
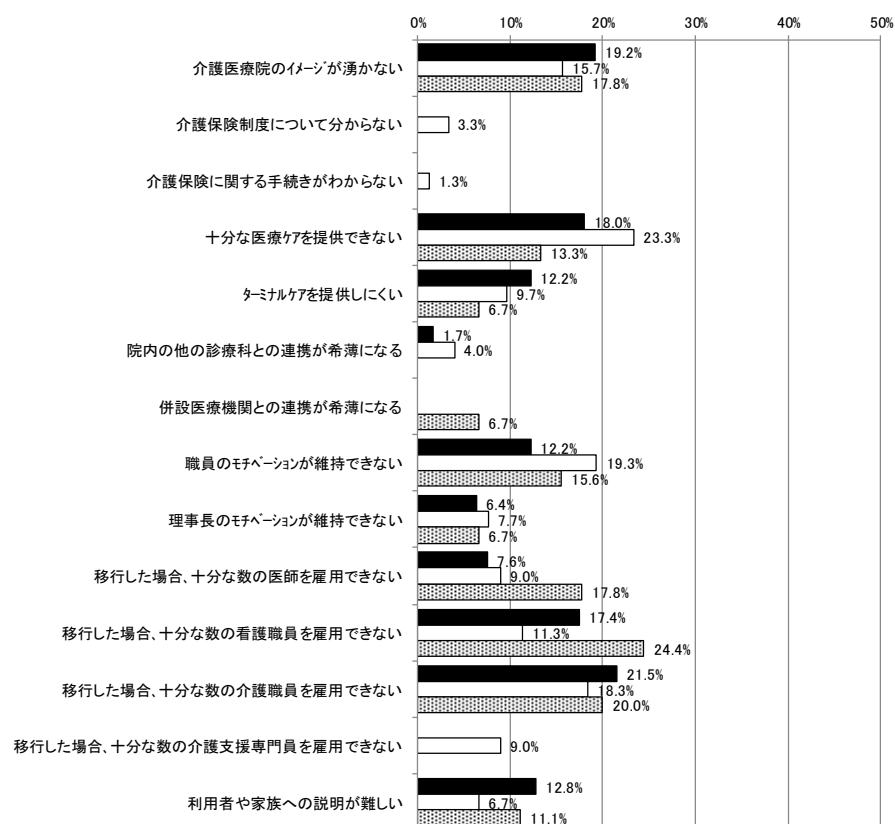


(4)医療提供を目的とした介護保険施設等のサービス提供実態及び介護医療院等への移行に関する調査研究事業 (病院・診療所・介護療養型老健)

【介護療養型医療施設票(問10)、医療療養病床・介護療養型老健(問11)】

○介護医療院に移行すると仮定した場合の課題は、介護療養型医療施設では、「移行するにあたり工事が必要である」が41.3%、医療療養病床では、「地域で医療機関としての機能を残すことにニーズがある」が41.7%、介護療養型老健では、「施設経営の見通しが立たない」が37.8%であった。

図表28 介護医療院に移行する場合の課題(複数回答)



(4)医療提供を目的とした介護保険施設等のサービス提供実態及び介護医療院等への移行に関する調査研究事業 (介護老人保健施設・事業所票)

【事業所票：基本情報(問1、3、4、6、10)】

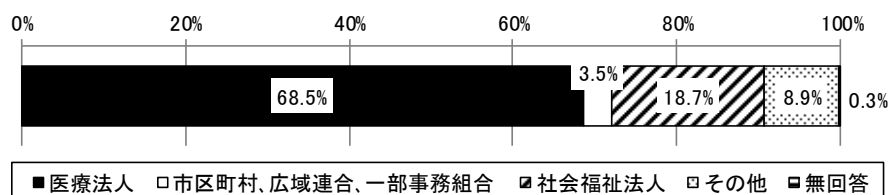
○介護老人保健施設の運営主体は、「医療法人」が68.5%であった。

○病院・診療所の併設状況は「病院併設」が30.4%であった。

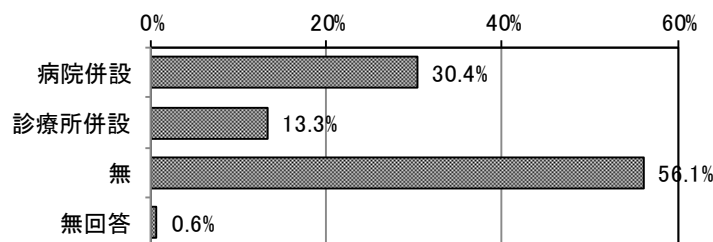
○報酬上の区分としては、「加算型」が35.1%、「基本型」が26.8%であった。

○入所者の要介護度は、「要介護5」及び「要介護4」の合計が43.9%、認知症高齢者の日常生活自立度は、「Ⅲ以上」が48.6%であった。

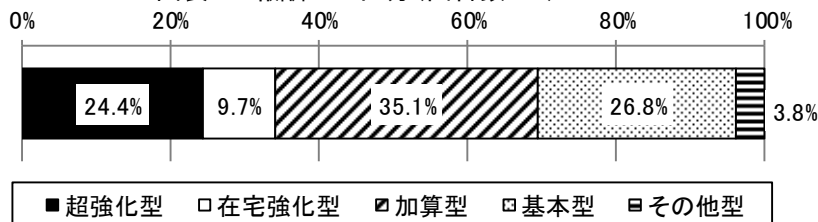
図表29 運営主体(回答数626)



図表30 病院・診療所の併設状況(複数回答)(回答数626)



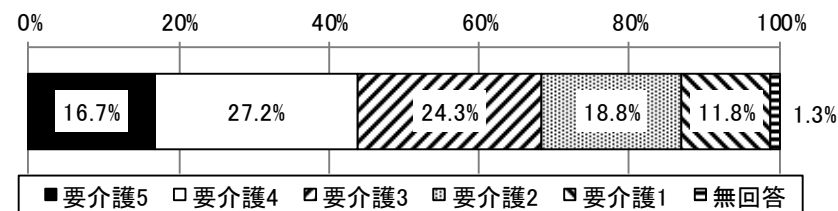
図表31 報酬上の区分(回答数626)



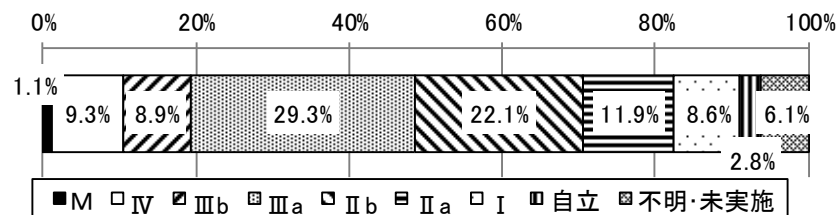
図表32 入所定員

	回答数	平均値	標準偏差
入所定員(人)	625	88.7	30.4

図表33 要介護度(回答数621施設、49,532人)



図表34 認知症高齢者の日常生活自立度(回答数594施設、46,755人)



※運営主体の分布は、母集団と概ね相違なく、偏りがなかったことを確認した。

(4)医療提供を目的とした介護保険施設等のサービス提供実態及び介護医療院等への移行に関する調査研究事業 (介護老人保健施設・事業所票)

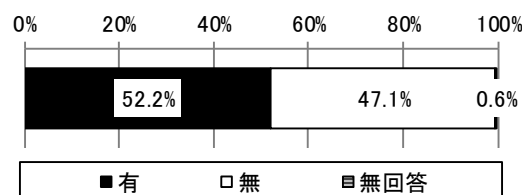
【事業所票：リハビリテーション（問12～14、16、17）】

○充実したリハビリテーションは、「有」が52.2%であった。充実したリハビリテーションを実施していない理由としては、「施設類型が基本型又は加算型であるため」が75.6%、「リハビリ職員の確保が困難」が47.1%であった。

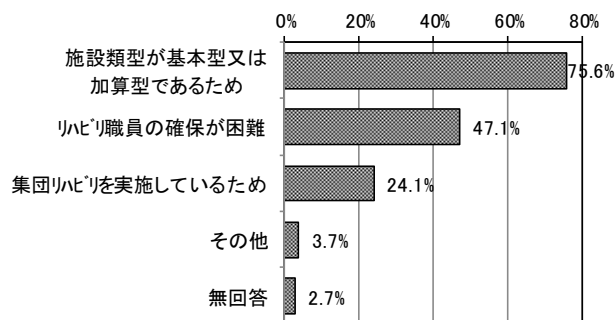
○入所者に対するリハビリテーションマネジメントの実施状況は、「あり」が93.3%であった。リハビリテーション計画を説明し、同意を得ている職種は、「理学療法士」が83.4%、「作業療法士」が71.6%であった。

○リハビリテーション会議の開催は、「あり」が84.1%であった。参加者は、理学療法士が93.1%、介護職員が92.1%、看護職員が91.9%であった。会議の開催頻度は、「1～3か月に1回」が55.2%であった。

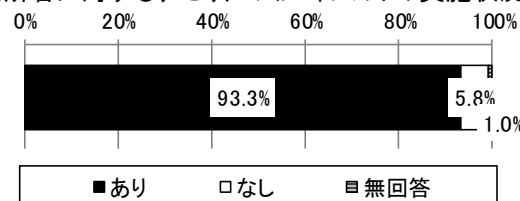
図表35 充実したリハビリテーションの有無
(回答数626)



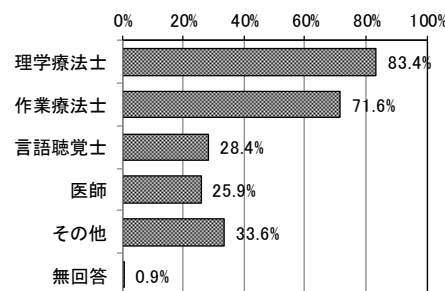
図表36 充実したリハビリテーションを実施していない理由(複数回答)(回答数295)



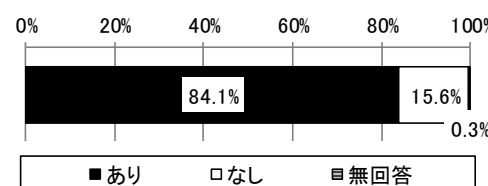
図表37 入所者に対するリハビリテーションマネジメントの実施状況(回答数626)



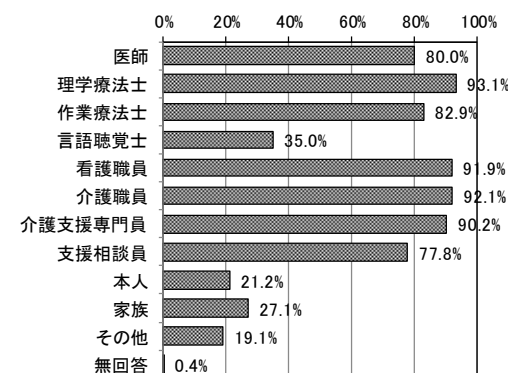
図表38 リハビリテーション計画を説明し、同意を得ている職種(複数回答)(回答数584)



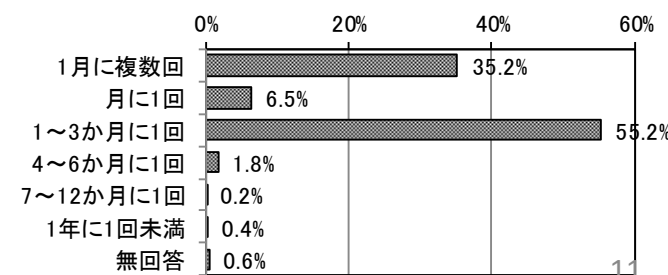
図表39 リハビリテーション会議の開催(回答数584)



図表40 リハビリテーション会議の参加者(複数回答)(回答数491)



図表41 リハビリテーション会議の開催頻度(回答数491)



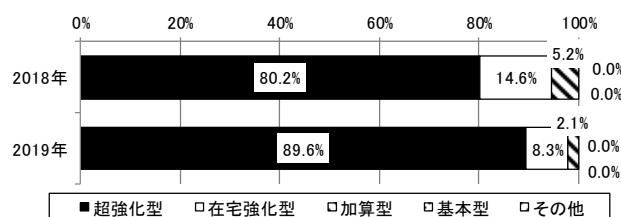
(4)医療提供を目的とした介護保険施設等のサービス提供実態及び介護医療院等への移行に関する調査研究事業 (介護老人保健施設・事業所票)

【事業所票：在宅復帰・在宅療養支援等指標(問19)】

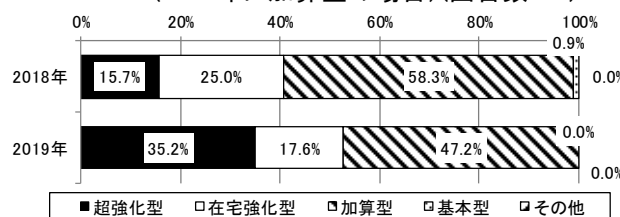
○介護老人保健施設の報酬上の区分について、2017年に「在宅強化型」だった場合、2018年は「超強化型」が80.2%、2019年は89.6%であった。2017年に「従来型」の場合、2018年は、「加算型」が21.2%、2019年は32.7%であった。

○在宅復帰率は、2017年は平均31.2%、2018年は34.3%、2019年は36.1%であった。退所前後訪問指導割合は、2018年は平均53.5%、2019年は59.9%であった。

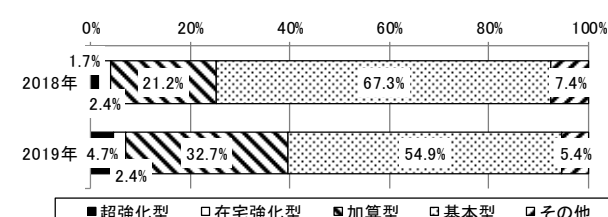
図表42 報酬上の区分の推移
(2017年に在宅強化型の場合)(回答数96)



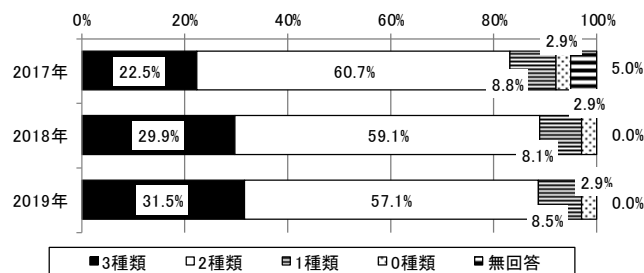
図表43 報酬上の区分の推移
(2017年に加算型の場合)(回答数108)



図表44 報酬上の区分の推移
(2017年に従来型の場合)(回答数297)



図表45 居宅サービスの実施種類数(回答数555)



※居宅サービス：訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション、短期入所療養介護

図表46 在宅復帰・在宅療養支援等指標

	2017年		2018年		2019年	
	回答数	平均値	回答数	平均値	回答数	平均値
在宅復帰率	497	31.2%	555	34.3%	555	36.1%
ベッド回転率	499	10.0%	555	9.9%	555	10.3%
入所前後訪問指導割合	375	8.1%	555	30.7%	555	37.4%
退所前後訪問指導割合	463	27.2%	555	53.5%	555	59.9%
リハビリ専門職の配置割合	378	4.0	555	4.3	555	4.6
支援相談員の配置割合	387	2.0	555	2.5	555	2.7
要介護4または5割合	449	44.2%	555	43.8%	555	44.0%
喀痰吸引の実施割合			555	5.1%	555	5.7%
経管栄養の実施割合			555	5.7%	555	5.6%
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
退所時指導等の実施 有の割合	555	74.4%	555	90.6%	555	91.5%
リハビリテーションマネジメント 有の割合	555	81.8%	555	92.8%	555	93.3%
地域貢献活動 有の割合	555	54.2%	555	71.2%	555	76.9%
充実したリハビリテーション 有の割合	555	32.4%	555	46.8%	555	50.6%

※「在宅復帰率」は、4-9月の6ヵ月間、「ベッド回転率」～「経管栄養の実施割合」は7-9月の3ヵ月間

(4)医療提供を目的とした介護保険施設等のサービス提供実態及び介護医療院等への移行に関する調査研究事業 (介護老人保健施設・退所者票)

【退所者票：リハビリテーションの状況(問7～9、28、29)】

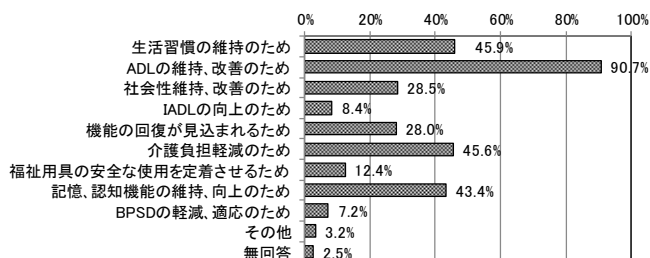
○介護老人保健施設の退所者のリハビリテーションの目的は、「ADLの維持、改善のため」が90.7%であった。提供したリハビリテーションは、理学療法士では「筋力増強訓練」が79.7%、作業療法士は「筋力増強訓練」が65.7%、言語聴覚士は「摂食・嚥下訓練」が52.0%であった。

○入所直前のリハビリテーションは、「なし」が48.3%、「通所リハビリテーション」が29.8%であった。

○入所直前の医療保険のリハビリテーション料は、「なし」が37.0%、「運動器リハビリテーション料」が12.5%であった。

○居宅の退所後に利用したサービスは、「その他の介護保険のサービス」が53.6%、「通所リハビリテーション」が44.3%であった。

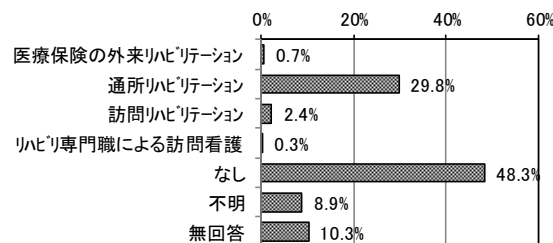
図表47 リハビリテーションの目的(複数回答)(回答数906)



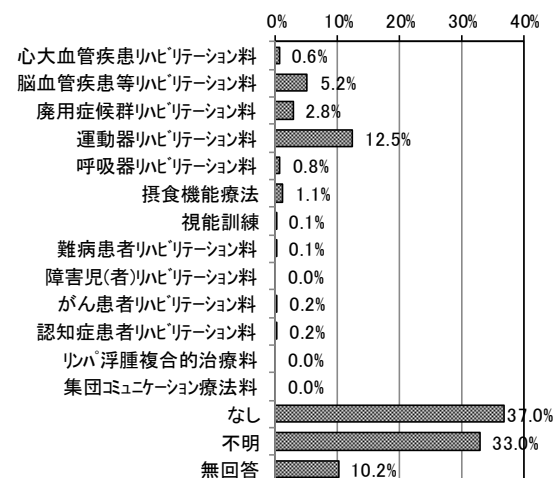
図表48 提供したリハビリテーション(複数回答)

	理学療法士 (回答数666)	作業療法士 (回答数460)	言語聴覚士 (回答数175)
関節可動域訓練	74.9%	60.9%	4.6%
筋力増強訓練	79.7%	65.7%	5.7%
筋緊張緩和	44.9%	41.7%	5.1%
持久力訓練	28.4%	22.6%	2.3%
バランス練習	39.5%	30.7%	2.3%
起居/立位動作練習	66.8%	53.7%	2.3%
移乗動作訓練	40.1%	33.7%	2.3%
歩行訓練	69.8%	54.1%	5.1%
体操	21.3%	30.7%	6.3%
摂食・嚥下訓練	2.0%	1.7%	52.0%
言語訓練	0.3%	0.7%	41.1%
トイレ訓練	15.2%	17.8%	1.7%
入浴訓練	0.9%	1.7%	0.0%
その他ADL訓練	11.4%	11.7%	1.7%
IADL練習	1.5%	3.9%	0.6%
用具の適応訓練	10.1%	11.7%	1.1%
在宅生活の模擬的訓練	6.3%	7.4%	0.0%
記憶機能に関する訓練	7.5%	20.9%	34.9%
認知機能に関する訓練	17.3%	38.3%	50.3%
趣味活動	4.5%	15.7%	7.4%
介助方法の指導	8.6%	8.0%	2.9%
住宅改修・環境調整	7.2%	7.0%	0.6%
その他	1.7%	2.6%	5.7%

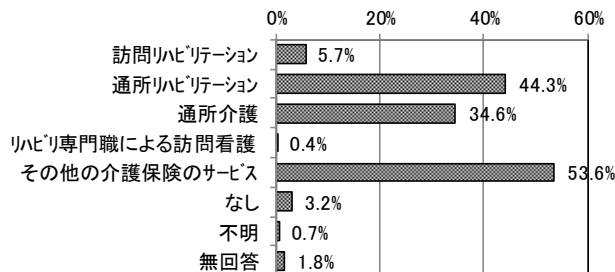
図表49 (入所直前の居所が居宅の場合)
入所直前のリハビリテーション(複数回答)(回答数292)



図表50 入所直前の医療保険のリハビリテーション料(複数回答)(回答数906)



図表51 居宅への退所後に利用したサービス(複数回答)(回答数280)



※「いずれも提供していない」と「無回答」を除く